

## 活動趣意

現在、日本中でサイバーセキュリティに関する啓発活動を多くの団体が推進しています。しかし、各団体個別で同じような課題を抱えているにもかかわらず、交流もほとんどない状態で孤軍奮闘しています。「草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会」は、このような各地域団体が互いに連携し、より効果的な啓発活動となる支援を展開します。

サイバーセキュリティも、青少年へのインターネット環境整備やシニア層へのITの啓発も、来るべき個人情報保護法の改定も、マイナンバー制度も、各地の現場においてはすべてがつながり連動した課題です。だからこそ、本活動は、以下の3点を念頭に活動を行います。

- ① 地域が活性化すること
- ② 地域主体の取組みとして継続されること
- ③ 既存の団体と協調すること

このような活動を全ての人に伝えていくには大きなエネルギーが必要です。「草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会」は地域の現場の個々の活動に対して草の根活動を展開し、地域のサイバーセキュリティを向上させ活性化を図ることを目的として組織されます。

## 連絡会について

名称	一般財団法人 草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会 (略称 Grafsec-J)		
構成員	全国会員, 推進会員, 賛助会員, 特別会員		
電話	03-6757-6007	所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1
ホームページ	<a href="http://www.grafsec.or.jp/">http://www.grafsec.or.jp/</a> 	問合せ	<a href="mailto:office@grafsec.or.jp">office@grafsec.or.jp</a> 
事業内容	全国各地のサイバーセキュリティを機軸とした新しい社会基盤を合理的に支えるため、政府はじめ、幅広い関係者が意識を共有して、その意見を集約し、地域に貢献する。 また、地域の啓発活動を支えるため、地域事業を推進する関係者との関係を強化する。 ① 一般的普及に欠かせない活きた情報を標準化する事業 <コンテンツ制作事業> ② 地域の啓発活動母体との日常的な関係を促進する事業 <地域連携事業> ③ 地域の啓発団体の創設や維持・運営を支援する事業 <地域支援事業> ④ 関連するその他の事業<サイバーセキュリティ運動に関連する上記以外の事業>		

## 会員会費について

全国会員・特別会員	入会金	無料	年会費	無料
推進会員	入会金	無料	年会費	20万円
賛助会員	入会金	150万円	年会費	150万円

※ 記載の内容は2015年8月現在のものです。

# 「地域で支えるサイバーセキュリティ」

# 自走可能な草の根啓発をめざして



一般財団法人  
草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会  
Grass Roots Activity For cyber SECURITY-Japan



サイバーセキュリティ普及啓発

Grafsec-Jは、全国各地で頑張る  
啓発団体等が持つ課題を理解し、  
解決に必要な資源を提供します。

そして地域ごとに自力で継続的に  
運営可能な組織を構築するための  
あらゆる支援を行い、地域主体の  
情報セキュリティ・情報モラルの  
啓発活動を強力に支援します。

- 話題の提供
- イベント開催協力
- 自力開催の支援



## 企業が抱える悩み

- セキュリティやモラル啓発が浸透しない
- 啓発活動を行っても、褒められない
- 啓発活動のための出張は行きにくい
- 啓発現場が何を必要としているか分からない
- 最新機器のセキュリティ情報の伝達方法が確立されていない

- 最新的话题を提供し続けるのが大変
- パンフレット・印刷物は金がかかる
- 活動支援者を集めるのが限界
- 活動をわかってもらうところで疲れちゃう
- ネット機器の技術進歩についていけない
- イベントをやっても人が集まらない

## 地域活動が抱える悩み

- 講師の派遣・育成
- 印刷物の供給
- 活動資金の補助
- 最新情報の共有

- 公共機関との連携
- 地元企業との連携
- 高齢者・弱者への専門的支援
- 幼児・青少年の保護者に伝える発信力
- 迅速な情報の更新とパンフレット・印刷物の改訂・配布



- ① 連携を支える
- ② 成長を支える
- ③ 継続を支える

- 各自治体が行う啓発活動を総合的に把握
- 必要な時機、頻度などを全国、地域で共有

- 何に協賛するのがためになるだろう
- 支援したいがどこにすればいいだろう
- 社員や取引先にも聞かせたい

Grafsec-J

- 団体がたくさんあって適性が判断できない
- 政府や都道府県、地域の意向がつかめない
- 本業の合間にやるのが大変
- 地域住民の幸せにつながるか効果が見えない



## 地方自治体が抱える悩み

- どこまで自治体として活動すればよいか分からない
- 専門家ではないため、技術的に難しい
- 市民啓発団体や企業との調整時間が取れない
- 個人情報保護やマイナンバー制度など、市民の理解が必要な施策が増えてきた